

## 2. 1 公共交通安全対策事業の要求書作成例

(推進費請求書 様式「公1」) 作成例

### 防災・減災対策等強化事業推進費 案件報告書〔公共交通安全対策〕

ハート対策、ソフト対策の組合せ  
な行費となっているか。

事業の種別  
事業状況

対象事業種別、年度、科目  
に振り込まれているか。

所管 区分 品目 区分 科目 区分	執行 区分 科目 区分	事業 主体	事業 名称 (地名又は住所名)	種別	事業の種別		事業 年度 月日	事業 開始 年月日	事業の種別		事業 年度 月日	事業の種別		事業 年度 月日	事業 種別	事業 種別	事業 種別	事業 種別	
					事業 種別	事業 種別			事業 種別	事業 種別		事業 種別	事業 種別						事業 種別
国土 交通 文通	〇〇市 〇〇区 〇〇町 〇〇番	〇〇株式会社	〇〇市 〇〇区 〇〇町 〇〇番 〇〇番	〇〇種別	〇〇種別	〇〇種別	2023.10.01	2023.10.01	〇〇種別	〇〇種別	2023.10.01	〇〇種別	〇〇種別	2023.10.01	〇〇種別	〇〇種別	〇〇種別	〇〇種別	〇〇種別
			〇〇市 〇〇区 〇〇町 〇〇番 〇〇番	〇〇種別	〇〇種別	〇〇種別	2023.10.01	2023.10.01	〇〇種別	〇〇種別	2023.10.01	〇〇種別	〇〇種別	2023.10.01	〇〇種別	〇〇種別	〇〇種別	〇〇種別	〇〇種別

執行費の住所に振り込まれている  
丁目、支線番、地番まで明細に添付  
されているか、費地番号を  
添付されているか。

対象事業の種別に振り込まれている  
か、対象事業に振り込まれている  
か、費地番号を添付されているか。

ハート対策、ソフト対策の組合せ  
な行費となっているか。

事業の種別  
事業状況

対象事業種別、年度、科目  
に振り込まれているか。

## 作成例

(推進費要求書 様式-公2)

## 令和〇年度 防災・減災対策等強化事業推進費要求書(事業計画書)[公共交通安全対策事業\_総括]

施行地	マルマルケンマルマルシマルマル 〇〇県〇〇市〇〇地先ほか、 ←ルビ(カタカナ)を振る		
推進費要求額			
事業費	14,000 千円	国費	7,000 千円 国費率 1/2
事業名(地区名又は箇所名)		所管省名	事業主体名
道路交通安全施設等整備事業 (市道〇〇線ほか3箇所) ↑固有名称にルビ(カタカナ)を振る		国土交通省	〇〇市
事業概要	・全体工期 【R6年10月～R7年3月(6ヶ月)】	←様式4の工程表と整合を取る。	
	・工期 R6年10月～R7年3月(6ヶ月)		
	・事業計画区間 N=4箇所		
	・工種 防護柵設置工 L=320m、グリーンベルト設置工 L=1,000m		
事業計画の概要			
【対象施設の概要】 市道〇〇線ほか3箇所は、重大事故が発生した〇〇小学校をはじめとした〇〇市内小学校の通学路に該当する道路である。			
【重大事故の概要】 日時、場所 令和6年5月18日〇時頃 〇〇市〇〇町〇〇地先 市道〇〇線 事故の内容 見通しの良い直線道路において、歩道のない道路の右側を歩いて下校中の児童の列に東に進行していたトラックが突っ込み、〇人が死傷する交通事故が発生した。			
【被害状況】 人身被害 死者：〇人 重体：〇人 負傷者：〇人 物損被害 電柱損傷〇箇所			
【推進費を必要とする理由】 ↓「事故の要因」を記述する。 今回の事故は、車両速度が速くなる見通しのよい直線道路や抜け道となっている危険な箇所において、歩行者の安全が確保されていないことにより、事故が発生したものである。 ↓他箇所の事故が契機となる場合、「緊急点検結果」を記述する。 今回の事故を受けて、市内の緊急点検を実施した結果、3箇所と同様の課題が確認されている。 再発防止に向けて、行政機関や周辺住民を含む関係者により、ハード対策・ソフト対策を総合的に検討した結果、事故発生箇所の現地条件と類似性が高く、特に歩行者通行空間の安全確保が必要な箇所として抽出した〇箇所に対して早急に対策を実施する必要があることから、推進費を活用して緊急に交通安全対策を実施する。			
↑ 他箇所の事故が契機となる対策の場合、「対策検討会合等の検討結果」について、「要求箇所の選定理由」が分かるように記述する。 事故発生箇所における対策の場合、「早急に対策を実施すべき根拠」を記載する。			
【推進費による効果】 推進費を活用して早急に交通安全対策を実施することで、事故の再発防止及び未然防止を図り、道路利用者(〇台/日)および歩行者の安全・安心を早期に確保する。			
【総合的な事故の再発防止対策等の概要】 策定主体(構成員) 交通事故に係る会議・合同点検(〇〇市(PTA含む)、〇〇県警、〇〇県教育委員会、〇〇県土木事務所) 対策の概要(実施主体) 防護柵・グリーンベルト設置(〇〇市) ゾーン30・横断歩道設置(〇〇県警) 通学路見守り活動(保護者・地域ボランティア)			
【留意事項】 ○事故発生が「前回の要求書提出期限より以前」の場合は、なぜ要求が今に至ったのか、時系列が分かるように、経緯を日付とともに【推進費を必要とする理由】に記述すること。 ・第1回 「新年度に入ってから要求書提出期限まで」の経緯を記述する。 ・第2～3回 「前回の要求書提出期限から今回の要求書提出期限まで」の経緯を記述する ○事故発生が「前年度」の場合は、なぜ発生年度内に対策を実施できなかったのか、また、なぜ当年度当初予算で対応できなかったのか、時系列が分かるように、経緯を日付とともに【推進費を必要とする理由】に記述すること。			

事業名 (地区名) 道路交通安全施設等整備事業 (市道〇〇線ほか3箇所)

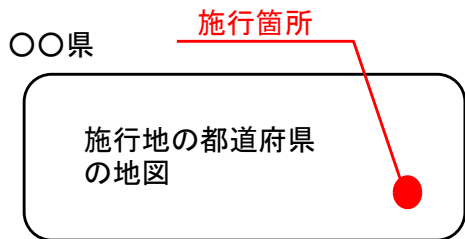
事業計画概要図

凡例

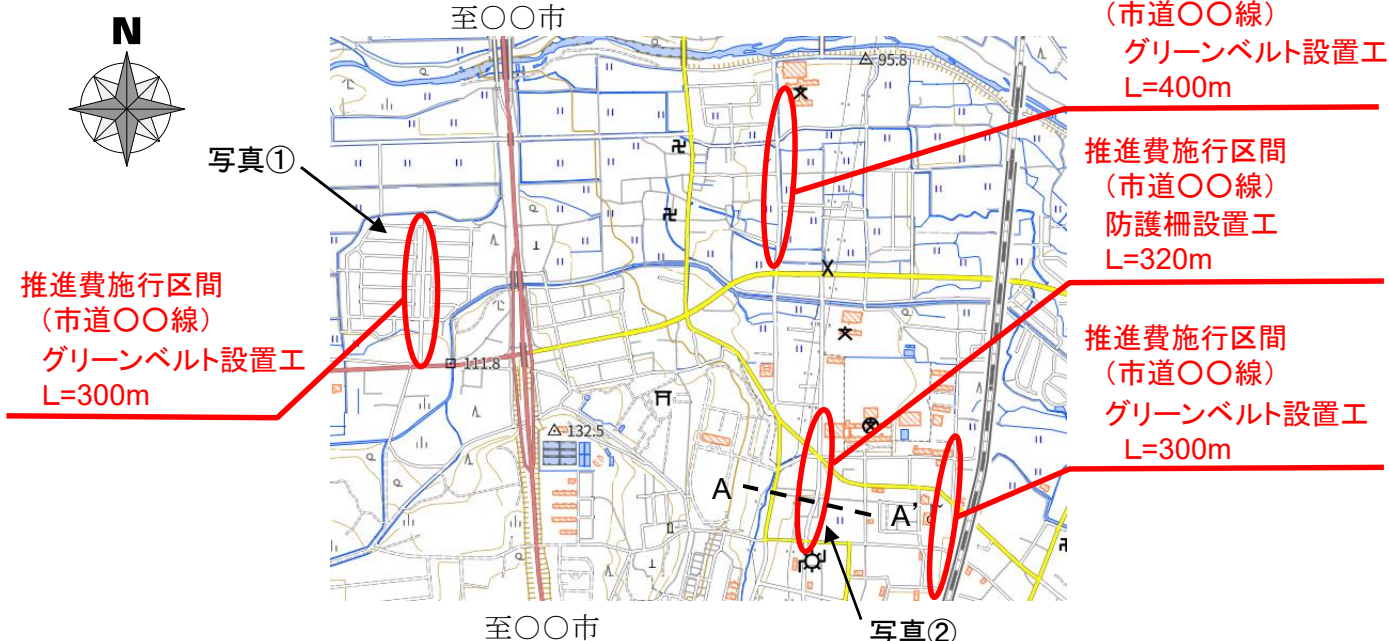
赤 推進費施行箇所

必要な凡例のみ記載する。

【位置図】



【平面図】 出典: 国土地理院ウェブサイト(地理院地図を加工して作成)



- ・公表可能な図面を使用する。(国土地理院が提供している地図は、権利帰属が明確に表示されていればOK。Googleマップの画像貼付はNG。詳細は、各地図の著作権の取扱いをご確認ください)

- ・避難所、学校、病院、主要道路、鉄道等の重要施設を表示する際は、それぞれの施設が分かる凡例を明示する。

写真①

写真②

- ・被害状況や規模等が視覚的に分かりやすい写真(公表可能なもの)を添付する。

- ・写真を掲載する場合は、撮影位置・方向を図面に矢印で図示する。

- ・写真を複数添付する場合、写真①、写真②などと区別して添付する。

【広域図】

- ・事業計画の範囲が広範囲であり、「平面図」のみでは表示出来ない場合や、迂回路等の情報を示す場合は、「広域図」を添付する。

- ・「平面図」のみでは要求の詳細を示すことが出来ない場合、必要に応じて、「詳細図」を添付する。

【断面図】

A-A' 断面

- ・構造や寸法の分かる図面を添付する。

- ・断面図を添付できない場合や一般的な工法でない場合は、必要に応じて工法のイメージ写真を添付する。

防災・減災対策等強化事業推進費要求書（事業計画書） [公共交通安全対策事業\_実施状況表]

事業名（地区名）	道路交通安全施設等整備事業（市道〇〇線ほか3箇所）		
(項) 防災・減災対策等強化事業推進費	(目) 道路交通安全施設等整備事業費補助	(目細)	道路交通安全施設等整備事業費補助

(単位：千円)

工 種	全体計画						
	事業費 (事業量)	前年度迄		当年度			次年度以降
		事業費 (事業量)	うち前年度 事業費 (事業量)	事業費 (事業量)	当初 事業費 (事業量)	推進費 (事業量)	推進費 事業費 (事業量)
本工事費	14,000			14,000		14,000	
防護柵設置工	12,000 ( 320m )			12,000 ( 320m )		12,000 ( 320m )	
グリーンベルト設置工	2,000 ( 1,000m )			2,000 ( 1,000m )		2,000 ( 1,000m )	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           費目毎に「小計値」を記入する。         </div>							
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           本工事費以外の費目がある場合、            費目毎に具体的な内容を記入する。            (例)            測量設計費                詳細設計                地質調査            用地費及補償費                用地費                補償費         </div>							
[国 費]	[ 7,000 ]	[ ]	[ ]	[ 7,000 ]	[ ]	[ 7,000 ]	[ ]
合計事業費	14,000			14,000		14,000	

防災・減災対策等強化事業推進費要求書（事業計画書） [公共交通安全対策事業\_工程表]

上段：  推進費を充当しない場合

下段：  推進費を充当する場合  
(推進費を充当する部分を太枠)

工 種	令和6年度				令和7年度				令和8年度				令和9年度				令和10年度			
	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1
防護柵設置工																				
グリーンベルト設置工																				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           特に理由が無い場合、            始期は4月からとする。         </div>																				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           事業主体の異なる事業で、推進費に関連するものがある場合、その工程を記入する。         </div>																				
(関連する事業)																				
ゾーン30（県警）	<input type="checkbox"/>																			
横断歩道（県警）	<input type="checkbox"/>																			

## 2. 2 公共交通安全対策事業の事例

公共交通安全対策事業の事例を対策毎に分類すると、以下のとおりです。

各事例を次ページ以降に掲載していますので、要求書作成にあたっての参考として活用ください。

なお、これらの分類にあてはまらない場合でも、公共交通安全対策事業の対象となることがありますので、事前相談等をお願いします。

○公共交通安全対策事業の対象となる対策毎の主な分類

### **(1) 死傷者を伴う等、社会的影響の大きい事故への対策**

- ① 死傷者を伴う事故発生箇所への対策
- ② 社会経済的に大きな影響を与えた事故を受けて実施する、事故発生箇所以外の箇所への対策

### **(2) 全国的な緊急点検の起因となった想定外の事故への対策**

- ① 全国的な緊急点検の起因となった想定外の事故を受けて実施する、事故発生箇所以外の箇所への対策

## (1) 死傷者を伴う等、社会的影響の大きい事故への対策

### ① 死傷者を伴う事故発生箇所への対策

事業概要
地吹雪による車の多重衝突事故への対策
対象施設の概要
〇〇自動車道は、高速ネットワークの拡充による近隣都市間の連絡機能の強化を図り、地域間交流の活性化及び重要港湾〇〇港、拠点空港〇〇空港等への物流効率化等の支援を目的とした一般国道の自動車専用道路である。
重大事故の概要
<u>日時、場所</u> 令和〇年〇月〇日 〇〇市〇〇町〇〇地先 〇〇自動車道
<u>事故の内容</u> 地吹雪による多重衝突事故により、〇人が死傷するとともに、事故車両約〇台を含む約〇台の車両が立ち往生し、〇〇IC～〇〇IC間において約〇時間の全面通行止めが発生した。
被害状況
<u>人身被害</u> 死者：〇人 負傷者：〇人
<u>物損被害</u> 車両〇台、ワイヤーロープ〇m破損
<u>一般被害</u> 〇〇IC～〇〇IC 全面通行止め〇時間（〇月〇日〇時〇分～〇月〇日〇時〇分）
推進費を必要とする理由
今回の事故について、〇〇警察や〇〇市、〇〇局から成る検討委員会において、視界不良によるワイヤーロープへの接触と追突事故が重なったものであること、視界不良に対する対策が必要であること、〇〇IC から〇〇IC の区間については、事故発生箇所と同様な道路状況（全線でワイヤーロープが設置してあり、事故発生箇所と同様な道路形状（盛土）かつ、風上側平坦地における地吹雪発生の可能性が高い状況）であるため、一体的な対策が必要であることなどとする道路診断結果が令和〇年〇月にまとめられたところ。 この道路診断結果を踏まえ、次期降雪期までに事故発生区間への防雪柵設置などにより、降雪に伴う地吹雪による視界不良への対策を行う必要があることから、推進費を活用して緊急対策を実施する。
総合的な事故の再発防止対策等の概要
<u>策定主体（構成員）</u> 道路診断（〇〇警察、〇〇市役所、〇〇市交通安全協会、道路管理者（〇〇局））
<u>対策の概要（実施主体）</u> 視線誘導標 N=〇基（〇〇局）、防雪柵〇m（〇〇局） 監視・巡回の強化（警察、〇〇局） 災害時における車両移動に関する協定（〇〇市・〇〇組合）

## (1) 死傷者を伴う等、社会的影響の大きい事故への対策

### ② 社会経済的に大きな影響を与えた事故を受けて実施する、事故発生箇所以外の箇所への対策

事業概要
荒天時の走錨船舶による衝突事故への対策
対象施設の概要
〇〇港海上交通センターは、船舶交通の安全を確保し運航能率の増進を目的として、レーダー及び船舶自動識別装置（以下、「AIS」という。）等により、船舶の動静を把握し安全な航行に必要な情報を提供するほか、港則法に基づく航路管制等の業務を実施している。
重大事故の概要
<u>日時、場所</u> 令和〇年〇月〇日 〇〇県〇〇市 〇〇空港周辺
<u>事故の内容</u> 令和〇年〇月の台風第〇号による強風により、タンカーが〇〇空港と本土を結ぶ連絡橋に衝突し、同空港へのアクセスが制限されるなど、人流・物流等に甚大な影響が発生した。
被害状況
<u>人身被害</u> 約〇人が空港島に孤立（〇月〇日〇時〇分～〇月〇日〇時〇分）
<u>物損被害</u> 連絡橋の破損
推進費を必要とする理由
当該事故を受け、〇〇庁では有識者検討会を設置のうえ検討を重ね、令和〇年〇月の報告書において、「走錨船舶による衝突事故を防止するため、監視体制を強化することが望ましい。具体的には、海域特性や事故発生の危険性などに応じ、海上交通センターにレーダー等の設置を順次進めることが望ましい。」とされた。 当該報告を受け、台風や低気圧等の荒天時に多数の船舶が錨泊する〇〇湾の走錨監視業務を行っている〇〇港海上交通センターにおいて、現行システムについて、管制官がレーダー、AIS等の情報を容易に判断可能となるよう処理されているか等の観点から緊急点検を実施した。点検の結果、レーダーとAISデータの連携が不十分であり、船舶交通の安全に支障をきたすことが判明した。 〇〇港海上交通センターは、〇〇港に入出港する船舶の航路管制など、極めて重要な業務を実施しており、レーダー、AIS等が一体的に機能することでの確な業務が実施可能となる場所、緊急点検以降、各装置の連携等のシステム構成にかかる検討に期間を要し、令和〇年度当初予算での措置ができなかったもの。 今年度に入り、これら検討・調整が整ったことから、推進費を活用し同センターにおいて緊急的に対策を講じることで、海域監視体制の強化を図り、船舶交通の安全を確保する必要がある。
総合的な事故の再発防止対策等の概要
<u>策定主体（構成員）</u> 荒天時の走錨等に起因する事故の再発防止に係る有識者検討会（学識経験者、海事・漁業関係団体等）
<u>対策の概要（実施主体）</u> 〇〇港海上交通センターの海上交通情報機構処理システムの高度化（〇〇庁） 巡視船艇による直接指導及び法規制（〇〇庁）

## (2) 全国的な緊急点検の起因となった想定外の事故への対策

- ① 全国的な緊急点検の起因となった想定外の事故を受けて実施する、事故発生箇所以外の箇所への対策

事業概要
車と歩行者の交通事故への対策
対象施設の概要
市道〇〇線ほか〇箇所は、重大事故が発生した〇〇小学校をはじめとした〇〇市内小学校の通学路に該当する道路である。
重大事故の概要
<u>日時、場所</u> 令和〇年〇月〇日〇時頃 〇〇市〇〇町〇〇地先 市道〇〇線
<u>事故の内容</u> 見通しの良い直線道路において、歩道のない道路の右側を歩いて下校中の児童の列に東に進行していたトラックが突っ込み、〇人が死傷する交通事故が発生した。
被害状況
<u>人身被害</u> 死者：〇人 負傷者：〇人
<u>物損被害</u> 電柱損傷〇箇所
推進費を必要とする理由
今回の事故は、車両速度が速くなる見通しのよい直線道路や抜け道となっている危険な箇所において、歩行者の安全が確保されていないことにより、事故が発生したものである。 今回の事故を受けて、国は令和〇年〇月〇日に全国の通学路の緊急点検を決めた。点検では、今回の事故を鑑み、これまでの観点に加え、見通しのよい道路や幹線道路の抜け道になっている道路など、車の速度が上がりやすい箇所等の新たな観点も踏まえて危険な箇所を抽出するものとした。〇〇市内の緊急点検を実施した結果、〇箇所で同様の課題が確認された。 再発防止に向けて、行政機関や周辺住民を含む関係者により、ハード対策・ソフト対策を総合的に検討した結果、事故発生箇所の現地条件と類似性が高く、特に歩行者通行空間の安全確保が必要な箇所として抽出した〇箇所に対して早急に対策を実施する必要があることから、推進費を活用して緊急に交通安全対策を実施する。
総合的な事故の再発防止対策等の概要
<u>策定主体（構成員）</u> 交通事故に係る会議・合同点検（〇〇市（PTA含む）、〇〇県警、〇〇県教育委員会、〇〇県土木事務所）
<u>対策の概要（実施主体）</u> 防護柵・グリーンベルト設置（〇〇市） ゾーン30・横断歩道設置（〇〇県警） 通学路見守り活動（保護者・地域ボランティア）